



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日

上場会社名 株式会社あらた 上場取引所 東
 コード番号 2733 URL <http://www.arata-gr.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 須崎 裕明
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 鈴木 洋一 TEL 03-5635-2800
 定時株主総会開催予定日 2020年6月25日 配当支払開始予定日 2020年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	796,227	5.5	9,326	4.9	10,124	7.4	7,191	4.2
2019年3月期	754,447	2.9	8,892	0.4	9,429	△0.1	6,903	8.5

(注) 包括利益 2020年3月期 6,585百万円 (18.7%) 2019年3月期 5,549百万円 (△29.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	413.03	391.26	8.8	4.1	1.2
2019年3月期	397.71	381.24	9.1	3.9	1.2

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 6百万円 2019年3月期 8百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	249,712	82,901	33.2	4,861.37
2019年3月期	243,614	80,515	33.0	4,546.87

(参考) 自己資本 2020年3月期 82,889百万円 2019年3月期 80,499百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	5,262	△2,742	△3,833	17,782
2019年3月期	9,513	△880	△6,678	19,109

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00	1,428	20.1	1.8
2020年3月期	—	40.00	—	45.00	85.00	1,487	20.6	1.8
2021年3月期(予想)	—	40.00	—	45.00	85.00	—	—	—

(注) 配当金総額には、「株式給付信託(BBT)」制度の導入にともない資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金(2019年3月期 13百万円、2020年3月期 22百万円)が含まれておりません。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算出することが困難なことから、未定としております。今後業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、現時点では2021年3月期の第1四半期の開示終了後に影響を考慮し開示する予定としております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 一社（社名）、除外一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2020年3月期	18,027,640株	2019年3月期	18,027,640株
2020年3月期	976,907株	2019年3月期	323,299株
2020年3月期	17,411,742株	2019年3月期	17,358,017株

(注) 1株当たり情報の算定の基礎となる株式については、14ページ「1株当たり情報」をご参照ください。

(参考) 個別業績の概要

2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	663,785	8.8	7,948	18.1	8,828	21.5	10,232	87.0
2019年3月期	609,945	1.4	6,728	△0.2	7,266	△0.8	5,473	14.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	587.70	556.73
2019年3月期	315.33	302.27

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	199,017	76,303	38.3	4,475.11
2019年3月期	189,787	70,735	37.3	3,995.37

(参考) 自己資本 2020年3月期 76,303百万円 2019年3月期 70,735百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

2021年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルスによる影響を現段階において合理的に算出することが困難なことから未定としております。今後業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。なお、現時点では2021年3月期の第1四半期の開示終了後に影響を考慮し開示する予定としております。詳細については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算説明資料及び動画配信)

当社は、新型コロナウイルスの感染拡大を防ぐため決算説明会を中止いたします。

今回は、決算説明を動画にて行うこととし、5月13日（水）に当社ウェブサイト（<http://www.arata-gr.jp/>）にて配信する予定としております。また、資料も同時に掲載する予定です。

なお、現在新型コロナウイルス感染症に関する緊急事態宣言への当社対応として、勤務体系を在宅勤務中心にしていることから、本社代表番号を留守番電話とさせていただきます。

よって、本件に関するご質問・お問い合わせにつきましては、kouhou-honsya@arata-gr.jpにお問い合わせください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(表示方法の変更)	14
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項については、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移したものの、米中貿易摩擦等の不安定な海外情勢や、相次ぐ自然災害、消費税率引上げ後の消費者マインドの低迷に加え、年明け以降、企業の業況判断は新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化し、極めて厳しい状況となりました。

このような中、当連結会計年度において当社グループは人口減少による市場規模の縮小に伴う競争激化に加え、消費税増税の駆け込み需要やその反動減、暖冬による季節品の不振など厳しい環境の中、中期経営計画の達成に向けて積極的な営業活動を進めてまいりました。

収益性の高い商品の販売拡大と生産性向上に向けた施策を実施してまいりました結果、中期経営計画最終年度の目標数値である売上高予算771,000百万円、経常利益10,000百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,500百万円については目標を達成することができました。

当連結会計年度における売上高につきましては、796,227百万円となり前年同期比5.5%増加いたしました。

業態別売上高については、全業態が前年を上回っており、その中でもドラッグストア業態が前年同期比6.4%増、ディスカウントストア業態が同6.8%増と高い伸びを示しており、さらに近年において低い伸び率で推移しておりましたスーパーマーケット（SM）業態が5.1%増と高い伸びを示しております。カテゴリー別売上高においては、暖冬による季節品の不振からホームケアが前年を下回ったほかは、紙製品が前年同期比で10.1%増、ハウスホールドが同6.0%増、家庭用品が同5.8%増、Health & Beautyが同5.1%増と好調に推移しております。

収益面においては売上高拡大により運賃など物流関連費用が増加する中で業務集約などにより間接業務費用の増加を抑制し、販売費及び一般管理費比率を前年同期より0.08ポイント減少させ9.11%まで改善したことにより、当連結会計年度の営業利益は9,326百万円となり前年同期に対して4.9%増となりました。

経常利益については、前年同期に営業外費用として計上したコミットメントラインなどのアレンジメント手数料が当連結会計年度には計上がなく、また支払利息の低減などにより10,124百万円となり前年同期比7.4%増加し、経常利益率は1.27%になりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は796,227百万円（前年同期5.5%増）、営業利益は9,326百万円（前年同期4.9%増）、経常利益は10,124百万円（前年同期7.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,191百万円（前年同期4.2%増）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは日用品・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため記載を省略しておりますので、カテゴリー別及び業態別の売上実績につきましては記載しております。

カテゴリー別売上実績

当連結会計年度におけるカテゴリー別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

カテゴリー	主要商品	当連結会計年度	
		(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	前年同期比
			%
Health & Beauty	化粧品、装粧品、入浴剤、身体洗浄剤、ヘアカラー、オーラルケア、医薬品、健康食品	249,973	105.1
ハウスホールド	衣料用洗剤類、台所・食器用洗剤類、住居用洗剤類	111,992	106.0
ホームケア	芳香・消臭剤、防虫剤、殺虫剤、薫香ローソク、乾電池/乾電池応用品、記録メディア、照明用品、電気応用品、OA用品、写真関連品	69,084	99.6
紙製品	ベビー用品、ベビー用おむつ、介護用品、大人用おむつ、生理用品、ティッシュペーパー、トイレットペーパー	162,150	110.1
家庭用品	台所消耗品、洗面用品、清掃用品、収納用品、季節品、保存用品、調理用品、卓上用品、行楽用品	55,282	105.8
ペット・多角品・その他	ペット用品、文具、玩具、カー用品	147,744	104.0
	合計	796,227	105.5

(注) 当連結会計年度より、カテゴリーの商品分類を一部変更しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を組み替えて算定しております。

業態別売上実績

当連結会計年度における業態別売上実績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

業態	当連結会計年度	
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	前年同期比
		%
ドラッグストア	391,911	106.4
ホームセンター	126,820	102.1
SM	98,583	105.1
ディスカウント	59,502	106.8
GMS	41,750	103.1
その他	77,659	108.1
合計	796,227	105.5

(注) 当連結会計年度より、業態別分類を一部変更しております。なお、前年同期比につきましては、前連結会計年度の数値を組み替えて算定しております。

（2）当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産合計は249,712百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,098百万円の増加となりました。

資産の部では、流動資産が181,744百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,588百万円の増加となりました。

これは主に受取手形及び売掛金が3,471百万円、未収入金が2,757百万円増加したことによるものであります。固定資産は67,968百万円となり、前連結会計年度末と比較して489百万円の減少となりました。

これは主に有形固定資産のリース資産が613百万円増加し、工具、器具及び備品が518百万円、土地が383百万円、投資有価証券が193百万円減少したことによるものであります。

負債の部では、流動負債が136,239百万円となり、前連結会計年度末と比較して6,410百万円の増加となりました。

これは主に短期借入金が4,690百万円、未払金が1,206百万円増加したことによるものであります。

固定負債は30,571百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,697百万円の減少となりました。

これは主に固定負債のリース債務が595百万円増加し、長期借入金が3,294百万円減少したことによるものであります。

純資産の部は82,901百万円となり、前連結会計年度末と比較して2,385百万円の増加となりました。

これは主に利益剰余金が5,773百万円が増加した一方で、純資産の部から控除される自己株式が2,888百万円増加し、その他有価証券評価差額金が537百万円減少したことによるものであります。

このような結果、自己資本比率は33.2%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,327百万円減少し、17,782百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は5,262百万円（前年は9,513百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が10,646百万円、減価償却費4,281百万円等の収入に対し、投資有価証券売却益536百万円、売上債権の増加額3,470百万円、たな卸資産の増加額810百万円、仕入債務の減少額700百万円等の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は2,742百万円（前年は880百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入735百万円、投資有価証券の売却による収入794百万円等の収入に対して、有形固定資産の取得による支出2,191百万円、無形固定資産の取得による支出1,284百万円、関係会社株式の取得による支出631百万円等の支出があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、支出した資金は3,833百万円（前年は6,678百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増による収入1,040百万円、長期借入れによる収入7,080百万円、自己株式の処分による収入997百万円等の収入に対して、長期借入金の返済による支出6,724百万円、自己株式の取得による支出3,999百万円、配当金の支払による支出1,417百万円、リース債務の返済による支出808百万円等の支出があったことによるものであります。

（4）今後の見通し

新型コロナウイルス感染拡大により、世界経済・日本経済全体が、これまで経験したことの無い未曾有の危機に直面しております。流通業界におきましても、マスクや除菌関連商品などの需要が増大し、商品供給が追い付かない状況となり、また小売業店舗におきましては、従業員確保の問題及び感染リスク軽減のため時間短縮を行うなど企業経営に様々な影響が起きております。

新型コロナウイルス感染症は、終息の兆しが見えておらず、当社グループの業績に与える影響について、現時点において見極めることが困難なことから、2021年3月期の業績予想及び2021年3月期を始まりの年とする新中期経営計画の発表を延期することといたします。

今後、終息の兆しが見え影響の度合いが一定程度見極められた段階で、速やかに業績予想を開示することといたします。なお、現時点では2021年3月期の第1四半期の開示終了後に開示する予定としております。

今後日本経済全体の見通しは不透明であり、流通業界においてもインバウンド需要の激減など苦しい期間が続くことが想定されますが、当社は幅広い商品を多くの小売業様に販売しているという強みを生かし、このような状況におきましても、消費者の皆様が必要な商品を提案・販売することで売上を確保し、テレワークなどの働き方改革の実践などを通じた全社的なコストマネジメントを徹底することでコスト面についての削減を図ります。

また、これを機に従業員一人ひとりが自分の業務を見直し、業務の効率化を図るとともに、社員教育の充実による自身のスキルアップを図ることで、新型コロナウイルス感染症による困難を乗り越え、終息後の成長を支えるための準備をいたします。

新型コロナウイルス感染拡大の影響は、いつ収束するのか見えない状況ではありますが、生活必需品を取扱う特性を生かして売上高・利益を確保するとともに、全従業員が日々の業務を通じて「皆様に商品をお届けし続ける」という社会的使命を果たしてまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,798	18,547
受取手形及び売掛金	98,763	102,234
商品	30,804	31,617
未収入金	22,825	25,582
その他	2,970	3,768
貸倒引当金	△5	△7
流動資産合計	175,156	181,744
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,126	50,337
減価償却累計額	△28,220	△28,420
建物及び構築物(純額)	21,906	21,917
車両運搬具	138	71
減価償却累計額	△124	△61
車両運搬具(純額)	14	9
工具、器具及び備品	16,076	16,351
減価償却累計額	△11,957	△12,750
工具、器具及び備品(純額)	4,118	3,600
土地	19,936	19,553
リース資産	8,596	9,883
減価償却累計額	△5,588	△6,261
リース資産(純額)	3,008	3,621
建設仮勘定	37	237
有形固定資産合計	49,022	48,940
無形固定資産		
のれん	14	7
ソフトウェア	3,018	3,069
リース資産	94	77
その他	532	551
無形固定資産合計	3,659	3,706
投資その他の資産		
投資有価証券	11,153	10,960
破産更生債権等	32	37
差入保証金	185	181
繰延税金資産	572	551
退職給付に係る資産	1,061	957
その他	2,825	2,693
貸倒引当金	△54	△59
投資その他の資産合計	15,776	15,321
固定資産合計	68,458	67,968
資産合計	243,614	249,712

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	90,031	90,153
短期借入金	17,250	21,941
未払金	12,883	14,090
未払費用	1,963	1,894
リース債務	695	759
未払法人税等	2,051	2,001
賞与引当金	1,461	1,515
その他	3,490	3,884
流動負債合計	129,829	136,239
固定負債		
社債	6,184	6,003
長期借入金	13,090	9,795
リース債務	2,587	3,183
退職給付に係る負債	7,724	7,867
資産除去債務	1,278	1,337
繰延税金負債	442	222
その他	1,960	2,162
固定負債合計	33,269	30,571
負債合計	163,098	166,811
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,568	8,568
資本剰余金	27,779	27,887
利益剰余金	40,539	46,312
自己株式	△628	△3,517
株主資本合計	76,259	79,252
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,437	3,900
為替換算調整勘定	14	29
退職給付に係る調整累計額	△212	△291
その他の包括利益累計額合計	4,239	3,637
非支配株主持分	16	11
純資産合計	80,515	82,901
負債純資産合計	243,614	249,712

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）	当連結会計年度 （自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）
売上高	754,447	796,227
売上原価	676,249	714,394
売上総利益	78,197	81,833
販売費及び一般管理費	69,305	72,507
営業利益	8,892	9,326
営業外収益		
受取利息	6	5
受取配当金	172	154
持分法による投資利益	8	6
業務受託手数料	292	304
古紙売却収入	198	170
受取保険金	61	147
受取手数料	64	141
貸倒引当金戻入額	3	0
その他	381	355
営業外収益合計	1,189	1,287
営業外費用		
支払利息	217	181
売上割引	84	77
売上債権売却損	163	157
アレンジメント手数料	100	—
その他	87	72
営業外費用合計	652	489
経常利益	9,429	10,124
特別利益		
固定資産売却益	160	338
投資有価証券売却益	1,079	536
特別利益合計	1,239	874
特別損失		
固定資産売却損	157	316
固定資産除却損	6	21
投資有価証券評価損	2	14
投資有価証券売却損	3	—
災害による損失	82	—
火災による損失	264	—
特別損失合計	516	352
税金等調整前当期純利益	10,152	10,646
法人税、住民税及び事業税	3,360	3,448
法人税等調整額	△116	13
法人税等合計	3,244	3,462
当期純利益	6,908	7,184
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失（△）	4	△7
親会社株主に帰属する当期純利益	6,903	7,191

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	6,908	7,184
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,355	△537
為替換算調整勘定	△31	14
退職給付に係る調整額	28	△75
その他の包括利益合計	△1,358	△598
包括利益	5,549	6,585
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,543	6,589
非支配株主に係る包括利益	5	△3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,026	25,353	35,024	△1,542	65,861
当期変動額					
新株の発行	1,542	1,542			3,084
剰余金の配当			△1,388		△1,388
親会社株主に帰属する当期純利益			6,903		6,903
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		883		919	1,803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,542	2,425	5,515	914	10,397
当期末残高	8,568	27,779	40,539	△628	76,259

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,793	46	△240	5,599	10	71,472
当期変動額						
新株の発行						3,084
剰余金の配当						△1,388
親会社株主に帰属する当期純利益						6,903
自己株式の取得						△5
自己株式の処分						1,803
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,355	△31	28	△1,359	5	△1,353
当期変動額合計	△1,355	△31	28	△1,359	5	9,043
当期末残高	4,437	14	△212	4,239	16	80,515

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,568	27,779	40,539	△628	76,259
当期変動額					
剰余金の配当			△1,418		△1,418
親会社株主に帰属する当期純利益			7,191		7,191
自己株式の取得				△3,999	△3,999
自己株式の処分		108		1,110	1,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	108	5,773	△2,888	2,992
当期末残高	8,568	27,887	46,312	△3,517	79,252

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4,437	14	△212	4,239	16	80,515
当期変動額						
剰余金の配当						△1,418
親会社株主に帰属する当期純利益						7,191
自己株式の取得						△3,999
自己株式の処分						1,218
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△537	14	△79	△602	△5	△607
当期変動額合計	△537	14	△79	△602	△5	2,385
当期末残高	3,900	29	△291	3,637	11	82,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	10,152	10,646
減価償却費	4,455	4,281
のれん償却額	7	7
賞与引当金の増減額(△は減少)	△190	54
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△0	6
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	277	303
受取利息及び受取配当金	△178	△160
受取保険金	△61	△147
支払利息	217	181
為替差損益(△は益)	△25	15
持分法による投資損益(△は益)	△8	△6
固定資産売却損益(△は益)	△3	△21
固定資産除却損	6	21
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,075	△536
投資有価証券評価損益(△は益)	2	14
売上債権の増減額(△は増加)	△1,421	△3,470
たな卸資産の増減額(△は増加)	△787	△810
仕入債務の増減額(△は減少)	1,231	△700
その他の資産の増減額(△は増加)	△6	△2,723
その他の負債の増減額(△は減少)	408	1,425
その他	193	258
小計	13,193	8,639
利息及び配当金の受取額	179	163
保険金の受取額	39	170
利息の支払額	△214	△184
法人税等の支払額	△3,685	△3,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,513	5,262
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△733	△861
定期預金の払戻による収入	699	844
有形固定資産の取得による支出	△1,800	△2,191
有形固定資産の除却による支出	△40	△8
有形固定資産の売却による収入	703	735
無形固定資産の取得による支出	△1,398	△1,284
投資有価証券の取得による支出	△304	△177
投資有価証券の売却による収入	1,919	794
貸付けによる支出	△14	△17
貸付金の回収による収入	49	42
関係会社株式の取得による支出	—	△631
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	18	—
その他	19	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△880	△2,742

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△10,600	1,040
長期借入れによる収入	6,501	7,080
長期借入金の返済による支出	△8,914	△6,724
社債の発行による収入	5,979	—
社債の償還による支出	△2,000	—
株式の発行による収入	3,061	—
自己株式の処分による収入	1,517	997
自己株式の取得による支出	△5	△3,999
リース債務の返済による支出	△830	△808
配当金の支払額	△1,389	△1,417
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,678	△3,833
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	△13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,973	△1,327
現金及び現金同等物の期首残高	17,136	19,109
現金及び現金同等物の期末残高	19,109	17,782

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取保険金」及び「受取手数料」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた507百万円は、「受取保険金」61百万円、「受取手数料」64百万円、「その他」381百万円として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めていた「受取保険金」及び「保険金の受取額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に表示していた△29百万円は、「受取保険金」△61百万円、「保険金の受取額」39百万円、「その他の資産の増減額」△6百万円として組み替えております。

（セグメント情報）

当社グループは、日用雑貨・化粧品等の卸売業を主たる事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額（円）	4,546.87	4,861.37
1株当たり当期純利益金額（円）	397.71	413.03
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額（円）	381.24	391.26

（注）1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	80,515	82,901
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	16	11
（うち非支配株主持分（百万円））	(16)	(11)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	80,499	82,889
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	17,704	17,050

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	6,903	7,191
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	6,903	7,191
普通株式の期中平均株式数（千株）	17,358	17,411
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（千株）	749	968
（うち転換社債型新株予約権付社債（千株））	(749)	(968)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式数及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度 173千株 当連結会計年度 369千株

1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度 180千株 当連結会計年度 175千株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。